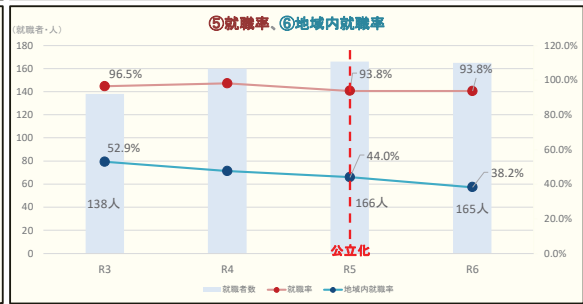
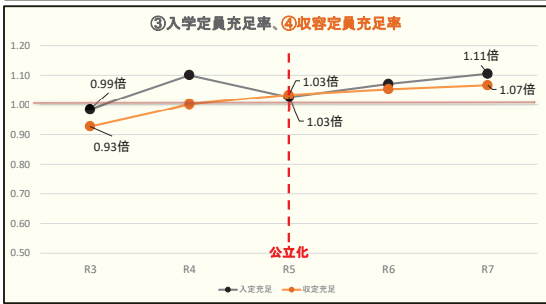
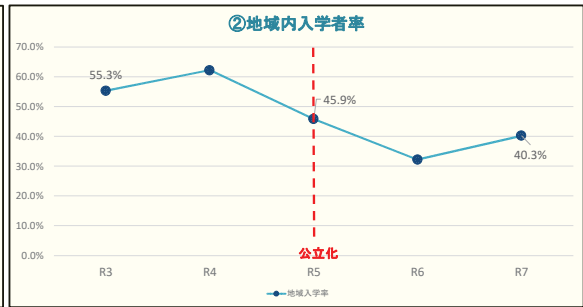
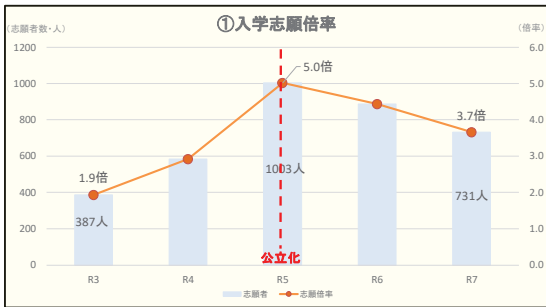


| | | | |
|--------|------|-------|-------|
| 旭川市立大学 | 設立団体 | 開学年 | 法人設立年 |
| | 旭川市 | 昭和43年 | 令和5年 |

公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

| | 公立化2年前 R3 | 公立化前年度 R4 | 公立化初年度 R5 | 2年目 R6 | 3年目 R7 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|
| ①入学志願倍率(a/b) | 1.9倍 | 2.9倍 | 5.0倍 | 4.4倍 | 3.7倍 |
| ・志願者(a) | 387人 | 584人 | 1,003人 | 887人 | 731人 |
| ・募集人員(b) | 200人 | 200人 | 200人 | 200人 | 200人 |
| ②地域内入学率(c/d) | 55.3% | 62.3% | 45.9% | 32.2% | 40.3% |
| ・設立団体の地域内入学者(c) | 109人 | 137人 | 94人 | 69人 | 89人 |
| ・県内入学者 | 181人 | 211人 | 184人 | 172人 | 192人 |
| ・入学者(d) | 197人 | 220人 | 205人 | 214人 | 221人 |
| ③入学定員充足率(d/b) | 0.99倍 | 1.10倍 | 1.03倍 | 1.07倍 | 1.11倍 |
| ④収容定員充足率(f/g) | 0.93倍 | 1.00倍 | 1.03倍 | 1.05倍 | 1.07倍 |
| ・在籍者(f) | 742人 | 802人 | 826人 | 842人 | 853人 |
| ・収容定員(g) | 800人 | 800人 | 800人 | 800人 | 800人 |
| ⑤就職率(i/(h-j)) | 96.5% | 98.2% | 93.8% | 93.8% | |
| ・卒業者(h) | 145人 | 173人 | 178人 | 184人 | |
| ・就職者(i) | 138人 | 160人 | 166人 | 165人 | |
| ・進学者(j) | 2人 | 10人 | 1人 | 8人 | |
| ⑥地域内就職率(k/l) | 52.9% | 47.5% | 44.0% | 38.2% | |
| ・設立団体の地域内就職者数(k) | 73人 | 76人 | 73人 | 63人 | |
| ・県内就職者数 | 96人 | 109人 | 137人 | 142人 | |

※①～④の各項目は、学部の数値を集計。
※①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。

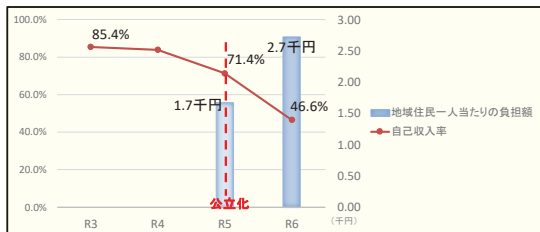


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II. 経営見通し(収益性)に関する指標

| | 公立化2年前 R3 | 前年 R4 | 公立化初年度 R5 | 2年目 R6 |
|------------------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| 運営費交付金(A) ※1 | 198,631 | 230,360 | 856,264 | 904,947 |
| 自己収入等(B) | | | 2,139,883 | 789,502 |
| ①自己収入(B-C-D) ※2 | 1,164,009 | 1,202,031 | 2,139,883 | 789,502 |
| 資産見返運営費交付金等戻入(C) | | | 0 | 0 |
| 資産見返寄附戻入(D) | | | 0 | 0 |
| ②収入(A+①) ※3 | 1,362,640 | 1,432,391 | 2,996,147 | 1,694,449 |
| ③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4 | 0 | 0 | 539,233 | 866,250 |
| ④人口 ※5 | 329,683人 | 326,081人 | 322,320人 | 318,183人 |
| 自己収入率(①/②) ※6 | 85.4% | 83.9% | 71.4% | 46.6% |
| 地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7 | - | - | 1.7千円 | 2.7千円 |

※1 学校法人特長は、私学助成金を計上
 ※2 学校法人特長は、(2収入)-(運営費交付金(A))-(③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)
 ※3 学校法人特長は、寄附収入合計を計上
 ※4 学校法人特長は、設立団体からの補助金を計上
 ※5 旭川市の世帯・人口より令和3年5月1日現在、令和4年5月1日現在
 ※6 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
 ※7 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の会計期間における業務運営に際し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
 ※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。
 ※9 地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返負債の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益として計上。



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

(1) 教育の質向上のための組織改編等

① 全学的な視点での教育内容の検討

学科ごとに編成していた教養科目のカリキュラムを抜本的に見直し、令和8年度入学生より、学部横断的に学べる全学共通科目を開講することとなった。これにより、学生が所属学科の枠を超えて幅広い知識や視点を身につける機会を確保し、大学全体で一貫した教育理念を反映した学びを提供する。共通科目には、基礎的な教養に加え、地域理解や現代社会で求められるスキルを含めることで、学修の質をさらに高めることを目指している。

また、数理・データサイエンス・AI教育の全学的な導入を進め、文部科学省認定の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」においてリテラシーレベルの認定を取得した。

② 地域の特性を学ぶ科目の開講

本学の理念、教育目標に掲げる「地域社会に貢献する大学」の実現のため、学生が地域への興味・関心や理解を深めることのできる特色ある科目として、大学及び短大の学生を対象に、フィールドに出て北海道の歴史や文化に触れる「北海道学」や、大学の全学部の学生を対象に、歴史・文学・産業・観光・福祉など様々な分野の講師によるオムニバス科目の「あさひかわ学」を開講している。

③ ルーブリックを活用した学修成果の評価方法の検討

シラバス様式の見直しを行い、ディプロマ・ポリシーの達成度をより明確に示すため、ルーブリックを用いた評価方法の導入に向けた検討を進めている。これにより、学修成果の可視化と教育の質保証を強化することを目指している。

④ 学部の新設

地域の様々なデータを活用、分析し、地域に新たな価値を創造するために、工学と経済学の複合分野の学部として新設を目指していた地域創造学部の設置が認可され、令和8年4月に開設することが決定した。

(2) 地域連携研究センターの取組

公立化とともに地域研究所を地域連携研究センターとして組織を改編し、共同研究プロジェクト（基礎的・応用的調査研究）、地方公共団体・企業からの委託研究・共同研究事業、地域連携研究センター主催シンポジウム、公開講座（生涯学習講座「旭川市立大学生涯学習エクステンションカレッジ（AEL講座）」の開催、研究会（研究報告等）、見学会（企業・施設他）等を実施している。

① 大学教育研究業績データベースの構築と地域ニーズへの対応

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営している研究者データベース（Researchmap）の研究業績情報を活用し、本学教員の教育研究成果を「研究シーズ集」として発行を目指す。この「研究シーズ」の提供を基に、自治体及び産業界のニーズ（受託研究・共同研究等）とのマッチングを図り、本学・自治体・企業間とのリエゾン（連携）の強化を目指す。

② 自治体等との包括連携協定の推進

旭川市をはじめ、各自治体との共同による地域課題解決への取組や受託研究・共同研究事業等による地域振興プランづくりに向け、北海道上川中部圏域1市8町自治体を中心に道内全12自治体と包括連携協定を締結している。加えて、財務省旭川財務事務所、日本政策金融公庫などの国及び道

の行政機関、北海道新聞社旭川支社、NHK 旭川放送局、旭川信用金庫、三浦綾子記念文学館などの企業・団体とも包括連携協定を締結している。これらの連携を通じて、地域課題の解決、人材育成、福祉・文化の振興を目的に、本学研究者並びに学生が自治体の地域づくりに参画し、教育・研究・地域活性化に取り組んでいる。

地域貢献に関する目標の達成状況

(1) 公開講座の実施による地域生涯学習支援の推進

本学では、教育研究の成果を地域社会に還元し、生涯学習を推進するため、「旭川市立大学生涯学習エクステンションカレッジ事業 (AEL)」を毎年開催している。本事業は、①「市民公開講座」、②「中・高大連携による大学見学会・出張講義」、③「公民館連携による大学見学会・出張講義」を柱としており、中高生には大学で学ぶ学問の意義や取得可能な資格を紹介し、進路選択の参考となる機会を提供している。また、公民館百寿大学に通う市民には、高等教育機関ならではの講座を体験できる場を設け、160 講座以上の多彩な学習メニューを提供した上で大学見学会や出張講義を実施し、地域に「知を得る機会」を広く提供している。

さらに、旭川市立大学地域連携研究センター主催「AEL 市民公開講座」では、暮らしに身近なテーマや地域課題を取り上げ、市民と共に考える場を創出しており、例えば「ヒグマ（野生動物）との共生」（講師：旭川市旭山動物園統括園長）など、地域の魅力や課題に焦点を当てた講座を本学で開催し、100 名規模の大講座やテーマ別連続講座を開講している。

経済学部「金融論」の授業では、AEL 特別講座として市民に公開し、財務省北海道財務局旭川財務事務所長を講師に迎え「道北の経済情勢と地域金融」をテーマに連続講義を行ったほか、全学共通科目「家族社会学」では、総務省政策統括官付国際統計管理官を招聘し、「ジェンダー統計で見る日本社会」をテーマに特別講義を開講した。これらの取組は、「地域を育む共創知」の理念を体現する生涯学習モデルとして位置づけ、学生と市民が共に学ぶ「共学」を推進し、大学の知的資源を地域に還元する実践として行った。

(2) 研究を通じた地域への貢献

「町内会活動持続化全国・道内調査」（旭川市受託研究）、「地域福祉計画に関する住民意識調査」（北海道網走郡津別町受託研究）や観光施設の経済効果分析（北海道上川郡比布町受託研究）など包括連携協定締結先の自治体と多様な「受託事業」を実施し、政策形成や地域活性化に資する知見を提供してきた。さらに、研究成果の共有と双方向的関係構築のため、「研究会」「シンポジウム」「見学会」を継続的に開催している。今後も地域課題の発見と解決を図り、持続可能な地域社会の形成と市民生活の質（QOL）向上に寄与する研究教育を推進する。

(3) 市内近郊企業への就職支援

旭川市内及び近郊企業への就職促進を目的として、市内産業界等との連携を強化し、学内合同企業説明会を年 7 回実施している。説明会に参加した学生のうち、約 6 割以上が参加企業から内定を獲得している。また、北海道中小企業家同友会道北あさひかわ支部と連携し、年 2 回の合同企業説明会を開催している。令和 6 年度は、5 月に 85 社、7 月は 65 社の企業が参加のもとで実施した。本学が開設した、学生・企業のための企業紹介・就職支援データベースサービス「あさひかわ企業ファイル 旭大ナビ」を就活生が活用している。

(4) 地元高校生の高等教育機関への進学機会の拡大

地元高校生の進学機会の拡大のため、学校推薦型選抜に旭川市と近隣の鷹栖町、東川町、美瑛町、上川町に所在する高等学校の卒業見込者を対象とした学校推薦選抜「公募地域型」(地域枠)を設けた。2026年度入試から制度を変更し、旭川市と近隣4町に所在する高等学校を中心に指定校枠を設け、地元高校生の進学機会拡大に努める。

募集人員及び入学者実績は次のとおり

| 学部・学科 | 学校推薦型選抜募集人員 (うち公募地域型) | 令和7年度入学者 |
|-------------------|--------------------------|----------|
| 経済学部 経営経済学科 | 40名(20名) | 41名(17名) |
| 保健福祉学部 コミュニティ福祉学科 | 20名(12名) | 22名(12名) |
| 保健福祉学部 保健看護学科 | 25名(15名) | 31名(18名) |

以上